

ネパール経済ニュース (17年2月) ヘッドライン

経 済	
産業 エネルギー インフラ	<p>(1) 1日、ネパール石油公社は、輸入元であるインド石油公社の値上げに対応して、LPガス1シリンダーあたり25ルピー値上げした。</p> <p>(2) 3日、ネパール中西部において国内初となる220kV送電線が開通した。同送電線は、ムザファルプール（インド）・ダルケパール間送電線とつながることで、ムザファルプールからネパールの最大電力消費地であるカトマンズまでの送電が容易になる。クルマン・ギシン・ネパール電力公社（NEA）長官は、220kVの送電線は国内初であり、これまでの送電ルートに比べて、約10MWの漏電が改善されるだろうと述べた。</p> <p>(3) 7日、ネパール陸軍は、アッパー・トリスリ3A水力発電プロジェクトの建設現場につながる道路の改修工事を開始した。2015年の地震の影響によって、同水力発電プロジェクトの建設の進捗状況は遅れている。</p> <p>(4) 11日、ネパール国営のNational Trading Limitedは、昨年3月に中国が無償提供した11,300個の電気コンロを通常販売価格の半額（4,500ルピー）で民間へ売り出すことで調整している。</p> <p>(5) 13日、ネパール・インド共同作業部会がカトマンズで開催され、電力取引協定について話し合われた。</p> <p>(6) 16日、ネパール政府がすべての州で石油製品のための貯蔵施設建設計画を有していることに関して、インド石油公社は、ネパール石油公社に対して、技術的な支援を行う用意がある旨述べた。</p> <p>(7) 19日、ネパール産業連盟（CNI）がカトマンズで主催したネパール・インフラ・サミット2017（NIS2017）に、インドのスレツシュ・プラバカル・プラブ鉄道大臣が出席し、カトマンズとデリー等を結ぶ高速鉄道建設計画について言及した。</p>
金融 財政 税制	<p>(1) 11日、2015年の復興基本法で予定されているネパール政府の「復興基金」が未だに機能していない。同基金の機能不全は復興事業への資金動員に深刻な影響を及ぼしている。</p>
貿易 投資 観光	<p>(1) 1日、ネパール投資庁関係者は、3月2日～3日、ネパール投資サミットをカトマンズにて開催する旨述べた。</p> <p>(2) 6日、ネパール航空は、2017年9月及び2018年3月にA330-200をそれぞれ1機づつ購入予定であり、それに伴い、カトマンズ・ロンドン間、カトマンズ・ソウル間、カトマンズ・東京間の就航を開始する準備を進めている。</p> <p>(3) 9日、貿易・輸出振興センターによると、2016/17年度当初6ヶ月に</p>

	<p>おける貿易赤字は約 4,297 億ルピーであった。</p> <p>(4) 10 日、ネパール・中国の JV であるヒマラヤン航空は、ドーハ及びコロomboに次いで 3 つめの航路となるクアラルンプールへの初飛行を行った。</p> <p>(5) 10 日、産業省の統計によれば、今年度上半期にプレッジされた外国直接投資 (FDI) 金額は、昨年同期比で 28%増の 83 億ルピーとなった。右増加は、中国本土からのプレッジが、昨年度同期比の約 3 倍 (35 億ルピー) に増加したことに因るもの。</p> <p>(6) 10 日、ネパール投資庁は、タマコシⅢ水力発電プロジェクト (650MW) の国際入札の準備を進めている。同水力発電プロジェクトの建設予定地は、ラメチャップ郡及びドルカ郡で、発電される電力は国内で消費することを想定している。</p> <p>(7) 12 日、バングラデシュ企業はネパールの水力発電セクターに対して、約 10 億米ドルの投資を検討している。バングラデシュは急速な経済発展に伴い、電力が不足しており、ネパールでの水力発電セクターへの投資に関心を示している。</p> <p>(8) 24 日、ネパール・中国の JV であるヒマラヤン航空は、4 つめの航路となるミャンマー・ヤンゴンへの初飛行を行った。</p> <p>(9) 28 日、ネパール・中国商工会議所 (NCCCI) は「シルクロード及び一帯一路構想におけるネパールと地域の繁栄」と題する第 14 回年次総会をカトマンズにて開催した。同総会にはマハラ副首相兼財務大臣、オジャ元商業相次官、于紅中国大使他が出席した。</p>
地域経済	<p>(1) 4 日、バル・クリシュナ・パンティ局長をはじめとするネパール外務省職員は、地震で被災した交易インフラの視察のため、タトパニを訪問した。同視察は、中国政府からのタトパニ・ルート再開に関する前向きな反応を受けて行われたもの。</p> <p>(2) 6 日、numbeo.com によると、カトマンズは世界 290 都市のうち、7 番目に公害が深刻な都市である。</p> <p>(3) 6 日、ニジガド国際空港建設予定地の住民は、金銭的補償ではなく、再定住するための土地を補償するよう、ネパール政府に要求した。</p> <p>(4) 10 日、ビルガンジにおいて Integrated Check Post (税関関連施設) を建設している請負業者関係者は、3 月半ばまでに同施設が完成する旨述べた。</p> <p>(5) 16 日、ネパール企業 21 社は、ルパンデヒ郡のバイラワ経済特区内で、合計約 50 億ルピーの投資を行うことを表明した。</p> <p>(6) 27 日、ゴータム・ブッダ国際空港の建設に関し、2014 年 10 月に受注した中国企業は、政治的介入による財政状況の悪化 (UML 系下請け業者の失踪) と工事遅延 (2 月末時点の工事進捗率 21%) により、契約打ち切りの可能性がある。</p>